

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年2月6日

【四半期会計期間】 第36期第3四半期(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

【会社名】 株式会社ゼンショーホールディングス

【英訳名】 ZENSHO HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長兼CEO 小川 賢太郎

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目18番1号

【電話番号】 03 - 6833 - 1600

【事務連絡者氏名】 執行役員 グループ経理本部長 丹羽 清彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目18番1号

【電話番号】 03 - 6833 - 1600

【事務連絡者氏名】 執行役員 グループ経理本部長 丹羽 清彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期
会計期間		自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高	(百万円)	405,931	435,753	544,028
経常利益	(百万円)	14,185	13,861	18,061
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	7,565	6,869	8,443
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	11,022	6,621	11,337
純資産額	(百万円)	81,893	83,607	82,107
総資産額	(百万円)	297,435	298,598	288,999
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	50.93	46.37	56.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	22.8	23.1	23.5

回次		第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2016年10月1日 至 2016年12月31日	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.86	11.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年12月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景として緩やかな景気回復基調で推移いたしましたが、一方で東アジアにおける地政学的リスクの増大などによる世界経済の不確実性の高まりにより、先行き不透明な状況が続きました。

外食産業におきましては、個人消費は緩やかに持ち直しているものの、食材価格の高騰と人件費の上昇により、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、「すき家」をはじめとする牛丼カテゴリーの既存店売上高前年比は101.8%、「ココス」、「ジョリーパスタ」をはじめとするレストランカテゴリーの既存店売上高前年比は98.0%、「はま寿司」をはじめとするファストフードカテゴリーの既存店売上高前年比は102.0%となりました。

当第3四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、171店舗出店、62店舗退店した結果、4,990店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,357億53百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益136億72百万円(同7.2%減)、経常利益138億61百万円(同2.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益68億69百万円(同9.2%減)となりました。

セグメント別の概況につきましては、以下の通りであります。

外食事業

外食事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は3,719億96百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益は130億78百万円(同6.6%減)となりました。

外食事業における主要カテゴリーの状況は、以下の通りであります。

(牛丼カテゴリー)

牛丼カテゴリーの当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、104店舗出店、26店舗退店した結果、2,759店舗となりました。内訳は、「すき家」1,953店舗、「なか卯」461店舗(FC13店舗含む)等であります。

株式会社すき家本部が経営する牛丼チェーンの「すき家」につきましては、お客様の多様なニーズにお応えできるよう、「すき家de健康」をテーマとして、低糖質で食べごたえのある米粉入りコンニャク麺を使用した「ロカボ牛麺」(並盛税込490円)を導入いたしました。また、ワールド・ブランディング・アワード2年連続受賞を記念した「和牛すき焼き丼」(並盛税込690円)や、商品バリエーションの拡大を図るため寒い季節に合う「おでん」(単品税込250円)、野菜をふんだんに使用した「牛すき鍋定食」(並盛税込680円)を導入し、商品力の強化に取り組んでまいりました。

今後ともお客様に愛される店舗づくりを目指すとともに、安全でおいしい商品を安心して召し上がっていただけるよう、店舗水準の向上と品質管理の徹底に努めてまいります。

株式会社なか卯が経営する丼ぶり・京風うどんの「なか卯」につきましては、新商品・季節限定商品の投入や既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化と店舗販促の実施により、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、牛丼カテゴリーの当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,534億53百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

(レストランカテゴリー)

レストランカテゴリーの当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、19店舗出店、17店舗退店した結果、1,364店舗(F C 78店舗含む)となりました。

株式会社ココスジャパンが経営するスタンダードレストランの「ココス」につきましては、メニューのラインアップの強化、ごちそう感のあるフェアメニューの投入及び店舗のサービス水準の向上に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ビッグボーイジャパンが経営するハンバーグ&グリルレストランの「ビッグボーイ」等につきましては、メイン商品のブラッシュアップを図るとともに、サラダバー・スーパバーの充実やフェアメニューの投入を行うなど、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ジョリーパスタが経営するパスタ専門店の「ジョリーパスタ」につきましては、「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピールできるよう、メニューのラインアップの拡充や旬の食材を活かした新商品の投入を行い、一層のおいしさを追求してまいりました。

株式会社華屋与兵衛が経営する和食レストランの「華屋与兵衛」につきましては、お客様の満足度の向上を図るため、旬の食材を活かした商品の開発及び店舗従業員の教育強化によるサービス水準の向上、労働生産性の改善等に努めてまいりました。

以上の結果、レストランカテゴリーの当第3四半期連結累計期間の売上高は、958億45百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

(ファストフードカテゴリー)

ファストフードカテゴリーの当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、48店舗出店、8店舗退店した結果、746店舗となりました。

株式会社はま寿司が経営する回転寿司の「はま寿司」につきましては、積極的な出店による業容の拡大を図るとともに、商品品質の向上、店舗サービスの強化等に努めてまいりました。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当第3四半期連結累計期間の売上高は、990億72百万円(前年同期比8.3%増)となりました。

(その他カテゴリー)

その他カテゴリーの当第3四半期連結累計期間の売上高は、236億25百万円(前年同期比11.9%増)となりました。

当カテゴリーの主な内訳は、冷凍ピッツァ等販売の株式会社トロナジャパン、グループの物流機能を担う株式会社グローバルフレッシュサプライ、備品・ユニフォーム等を調達する株式会社グローバルテーブルサプライ等であります。

小売事業

小売事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、637億56百万円(前年同期比31.0%増)、営業利益は5億92百万円(同19.2%減)となりました。

当事業の内訳は、スーパーマーケット事業を展開する株式会社マルヤ、株式会社マルエイ、株式会社尾張屋、株式会社フレッシュコーポレーション及び青果販売等の株式会社ユナイテッドベジーズ等であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は2,985億98百万円となり、前連結会計年度末から95億99百万円増加いたしました。これは主に、新店投資による有形固定資産の増加等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は2,149億90百万円となり、前連結会計年度末から80億99百万円増加いたしました。これは主に、有利子負債及び買掛金の増加等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は836億7百万円となり、前連結会計年度末から14億99百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	432,000,000
計	432,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	149,640,445	149,640,445	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	149,640,445	149,640,445		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日～ 2017年12月31日	-	149,640,445	-	23,470	-	23,392

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,396,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 148,208,200	1,482,082	同上
単元未満株式	普通株式 35,945		同上
発行済株式総数	149,640,445		
総株主の議決権		14,820,182	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権の数18個)含まれております。

【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(株)ゼンショーホールディングス	東京都港区港南二丁目18番1号	1,396,300		1,396,300	0.93
計		1,396,300		1,396,300	0.93

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	グループ食品安全 追求本部長	榎本 義己	2017年9月16日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2017年10月1日から2017年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,274	22,819
受取手形及び売掛金	6,399	8,753
商品及び製品	18,471	17,619
仕掛品	752	713
原材料及び貯蔵品	4,355	6,038
その他	16,207	19,420
貸倒引当金	11	11
流動資産合計	68,450	75,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	181,641	187,269
減価償却累計額	102,276	106,380
建物及び構築物(純額)	79,364	80,888
機械装置及び運搬具	12,755	13,824
減価償却累計額	6,772	7,433
機械装置及び運搬具(純額)	5,982	6,390
その他	90,248	96,977
減価償却累計額	45,601	48,043
その他(純額)	44,646	48,934
有形固定資産合計	129,993	136,214
無形固定資産		
のれん	18,928	18,872
その他	2,971	3,368
無形固定資産合計	21,899	22,241
投資その他の資産		
投資有価証券	3,570	1,159
差入保証金	33,116	33,471
その他	31,887	30,102
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	68,561	64,719
固定資産合計	220,454	223,174
繰延資産	93	70
資産合計	288,999	298,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,046	21,523
短期借入金	2,662	11,263
1年内償還予定の社債	4,925	2,220
1年内返済予定の長期借入金	43,485	34,109
未払法人税等	2,491	959
引当金	1,869	1,091
その他	28,334	31,485
流動負債合計	102,815	102,653
固定負債		
社債	10,580	9,600
長期借入金	75,492	82,873
退職給付に係る負債	570	572
資産除去債務	2,396	2,493
その他	15,036	16,797
固定負債合計	104,075	112,337
負債合計	206,891	214,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,470	23,470
資本剰余金	24,261	24,261
利益剰余金	21,967	26,129
自己株式	2,021	4,399
株主資本合計	67,677	69,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	541	31
繰延ヘッジ損益	51	135
退職給付に係る調整累計額	36	31
為替換算調整勘定	327	166
その他の包括利益累計額合計	227	365
非支配株主持分	14,202	14,510
純資産合計	82,107	83,607
負債純資産合計	288,999	298,598

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上高	405,931	435,753
売上原価	172,260	189,487
売上総利益	233,670	246,265
販売費及び一般管理費	218,937	232,593
営業利益	14,733	13,672
営業外収益		
受取利息	304	321
受取配当金	6	5
受取賃貸料	166	148
為替差益	-	434
その他	548	473
営業外収益合計	1,026	1,383
営業外費用		
支払利息	816	621
賃貸費用	103	94
為替差損	109	-
その他	544	478
営業外費用合計	1,573	1,194
経常利益	14,185	13,861
特別利益		
固定資産売却益	8	132
投資有価証券売却益	2	94
収用補償金	12	259
その他	3	37
特別利益合計	26	524
特別損失		
固定資産売却損	1	76
固定資産除却損	688	1,022
その他	587	702
特別損失合計	1,277	1,800
税金等調整前四半期純利益	12,934	12,585
法人税、住民税及び事業税	2,694	3,159
法人税等調整額	1,951	2,221
法人税等合計	4,645	5,380
四半期純利益	8,288	7,205
非支配株主に帰属する四半期純利益	722	336
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,565	6,869

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期純利益	8,288	7,205
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	566	570
繰延ヘッジ損益	2,131	186
退職給付に係る調整額	5	4
為替換算調整勘定	29	168
その他の包括利益合計	2,733	584
四半期包括利益	11,022	6,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,291	6,283
非支配株主に係る四半期包括利益	730	337

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
減価償却費	13,774百万円	13,947百万円
のれんの償却額	906	1,145
負ののれんの償却額	1	1

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月24日 定時株主総会	普通株式	748	5.0	2016年3月31日	2016年6月27日	利益剰余金
2016年11月8日 取締役会	普通株式	1,334	9.0	2016年9月30日	2016年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,334	9.0	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金
2017年11月8日 取締役会	普通株式	1,334	9.0	2017年9月30日	2017年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	357,245	48,685	405,931	-	405,931
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,071	31	2,102	2,102	-
計	359,317	48,716	408,034	2,102	405,931
セグメント利益	13,999	734	14,733	0	14,733

(注) 1. セグメント利益の調整額 0百万円には、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「小売事業」セグメントにおいて、株式会社フジタコーポレーション(現 株式会社フレッシュコーポレーション)の株式の取得に伴い、当第3四半期連結会計期間より同社を連結範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は6,753百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	371,996	63,756	435,753	-	435,753
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,558	21	1,579	1,579	-
計	373,554	63,778	437,332	1,579	435,753
セグメント利益	13,078	592	13,671	0	13,672

(注) 1. セグメント利益の調整額0百万円には、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	50円93銭	46円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	7,565	6,869
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(百万円)	7,565	6,869
普通株式の期中平均株式数(千株)	148,553	148,131

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2017年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額.....1,334百万円

(ロ)1株当たりの金額.....9円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2017年12月5日

(注) 2017年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月5日

株式会社ゼンショーホールディングス
取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸 田 栄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 飼 千 恵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンショーホールディングスの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2017年10月1日から2017年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼンショーホールディングス及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。